

9.11 同時多発テロ事件が日本の大学の米国留学・ 研修プログラムに与えた影響 —大学生、国際教育交流担当教職員への調査より—

太田 浩

要旨

本稿は、9.11 テロ事件後の米国の政策が日本の大学における米国への留学・研修プログラムに与えた影響に関して、学生と教職員に対して行った質問紙調査の結果をまとめたものである。米国のテロ対策は、日本の大学の学生と教職員にネガティブな影響をもたらしており、結果的に米国の魅力を損ない、留学・研修先としては、他の英語圏の国々を検討する契機となっている。日本だけでなく、イスラム諸国をはじめとする多くの国々でも米国留学への障害が顕著になるとともに学生は他の国々へ流れ、米国の留学生数は減少している。

キーワード：国際学生交流 米国留学・研修プログラム ビザ政策 テロ事件

0 はじめに

2001年9月11日に起きた米国同時多発テロ事件以降、アフガニスタンにおける米国のアルカイダ撲滅を目的とした軍事的攻撃があり、さらに2003年にはイラク戦争が起これ、今なお、米軍によるイラク駐留、統治への関与については様々な議論が飛び交っている。これら一連の米国の動きは、国際教育交流の現場にも影響を及ぼしており、特に2003年夏以降の米国のビザに関する大きな政策転換は、米国が世界最大の留学生受入れ国であるだけに、世界の国際教育交流関係者に衝撃を与え、各国と米国間の学生交流の流れを大きく変える出来事になるであろうと言われた。もちろん、日米の大学間の教育交流も例外ではなく、日本の大学における国際教育交流・留学交流の実務者が中心となっている JAFSA（国際教育交流協議会）（以下、「JAFSA」とする）において、当時この変化が日本の大学や学生にもたらした影響について、危機管理への対応も含め、緊急に調査すべきではないかという機運が高まっていた。そこで、その調査結果を米国の姉妹団体である NAFSA: Association of International Educators（以下、「NAFSA」とする）に対して、伝えることによって、日米の学生交流担当者におけるこの問題に対する理解がより深まる¹という観点から、JAFSA 渉外委員会²のメンバーが中心となって、調査を行うこととなった。筆者は渉外委員会のメンバーとして、当該調査に携わった。本稿では、日本の大学の学生と教職員を対象として、9.11

¹ 調査結果の一部は、2004年にボルチモアで開催された NAFSA 年次大会で発表された。

² JAFSA 渉外委員会は、海外の同種団体との交流を担当しており、その中でも NAFSA との交流が最も古い。

テロ事件以後、米国留学に関する対応と米国に対する意識及び大学の危機管理への取組み等に関して行った調査（質問紙調査）の結果を報告する。最後に、最近の米国における国際教育交流に関する新たな動きについてまとめてみたい。

1 米国の留学生数の変化

テロ事件の翌年、2002/03 学年度³のデータを見ると米国の留学生⁴総数は 586,323 人で、前年度比 0.6%増と 90 年代半ば以来の低い伸び率に留まり、日本からの留学生数は 45,960 人で 2%減となった（IIE 2003a）。さらにその翌年、2003/04 学年度は、1971/72 学年度以来、初めて米国における留学生総数が減少し（前年度比 2.4%減）、572,509 人となり、日本人学生は 11%減という大きな落ち込みを見せ、40,835 人に留まった。イスラム諸国からの留学生数は大幅に減少し、アラブ首長国連邦が前年度比 30%減、ヨルダンが 15%減、クウェートが 17%減であった（IIE 2004）。そして、テロ事件から 3 年たった 2004/05 学年度のデータでは、留学生数が 565,039 人で、減少率としては低くなったが（前年度比 1.3%減）、連続して減少傾向は続いている（図 1 参照）。日本人学生数は 42,215 人と増加に転じた（3.4%増）が、90 年代後半の 47,000 人程度のレベルから見れば少ない。また中東やイスラム諸国からの留学生数は引き続き減少しており、サウジアラビアが前年度比 14%減、パキスタン 14%減、インドネシアが 13%減と二桁の減少率を示した（表 1 参照）（IIE 2005）。

米国の集中英語研修プログラムで学ぶ留学生⁵は、大学の正規課程で学ぶ留学生より、急激にかつ大幅に減少している。

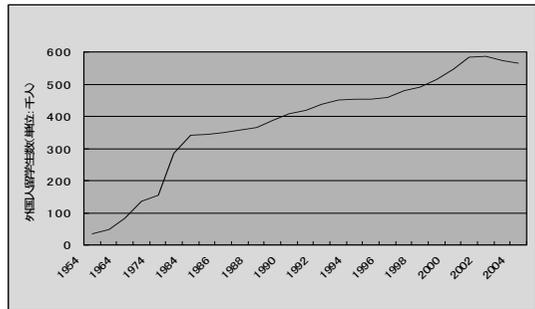


図 1 米国の外国人留学生数の推移
出典) IIE, Opendoors 2005 Facts Facts, New York, 2005.

表 1 米国の学年度別外国人留学生数と日本人学生数

学年度	外国人留学生数	前年度比増減率：%	日本人学生数	日本人学生／全留学生：%
1993/94	449,749	2.5	43,770	9.7
1994/95	452,635	0.6	45,276	10.0
1995/96	453,787	0.3	45,531	10.0
1996/97	457,984	0.9	46,292	10.1
1997/98	481,280	5.1	47,073	9.8
1998/99	490,933	2.0	46,406	9.5
1999/00	514,723	4.8	46,872	9.1
2000/01	547,867	6.4	46,497	8.4
2001/02	582,996	6.4	46,810	8.0
2002/03	586,323	0.6	45,960	7.8
2003/04	572,509	-2.4	40,835	7.1
2004/05	565,039	-1.3	42,215	7.5

出典) IIE, Opendoors 2005 Facts Facts, New York, 2005 と IIE, Country Fact Sheets 2005 (Japan), New York より筆者作成

³ 米国の学年度は始期が 9 月で終期が翌年 5 月または 6 月。

⁴ ここでの留学生とは、F1、J1（学生）ビザ等の非移民ビザを取得し、米国の大学で正規課程に在籍している外国人留学生を指し、グリーンカード等の移民ビザを取得している外国人は含まない。

⁵ ここでの留学生とは、非移民ビザの有無（日本等の査証相互免除国は、米国での短期滞在に対してビザが不要のため）や種類に関係なく、語学学校（大学の付属英語学校を含む）等の集中英語コースに在籍している外国人留学生を指す。ただし、グリーンカード等の移民ビザを取得している外国人は含まない。

9.11 同時多発テロ事件が日本の大学の米国留学・研修プログラムに与えた影響 —大学生、国際教育交流担当教職員への調査より—

2000年⁶の85,238人をピークに下がり続け、2003年は前年比16%減の43,003人で、これはピーク時からほぼ半減となった。集中英語研修プログラムでは日本人学生が最も多く、2003年は10,519人で全体の4分の1近くを占めたが、前年度比ほぼ20%減であり、サウジアラビアの54%減、スイスの53%減、ブラジルの43%減には及ばないものの、中国の24%減と並んで大きな減少率であった。

このような米国における最近の留学生や英語研修生の減少は、2003年のイラク戦争、それ以降のイラク統治に伴う米国政府への厳しい見方ならびに同時多発テロ事件以後、安全保障強化（テロ防止策）の下に導入された新しい学生ビザ申請手続きとその審査をはじめとする一連の入国管理政策の転換が大きな影響を及ぼしていると言われている。また、これを好機と見て英語圏の他の国々、具体的には豪州、英国、カナダ等が国を挙げて留学生獲得のために広報、マーケティング戦略の強化策を取ったことも起因している。OECD（2005）によると2003年の世界の留学生数は約212万人で、米国のシェアは28%で第1位だが、90年代初頭より漸減しており、1990年の40%の占有率から比べるとかなり下がってきている。それに比して、英国、豪州⁷はシェアを伸ばして来ており、それぞれ12%と9%であった⁸。

このような状況下で、日本の大学における米国の協定校等との国際教育プログラム運営に関する実態や日本の大学生、教職員の米国と米国留学に対する意識の変化をJAFSAが持つ国際教育交流担当者のネットワークを活用して調査した。

2 9.11 テロ事件後の米国のビザ政策の転換とその影響

米国の連邦政府に教育を担当する省庁はなく、大学に関する行政は主として州政府の管轄といえる。よって、米国には包括的な留学生受入れ政策はなく⁹、連邦政府によるビザ政策の転換は留学生受入れに直接的に影響を及ぼす。9.11 テロ事件のハイジャック犯の1名がF1（学生）ビザを所持していたことから、米国政府は留学生のためのビザに対する方針を大きく転換した。2003年からF1ビザ申請の手続きは、より複雑かつ時間のかかるものになった。申請のための必要書類が増え、かつすべての申請者へ大使館あるいは領事館での面接が義務付けられるようになった。また、審査もより厳格化され、特定国からのビザ申請（主としてイスラム教国からの男性の申請者）については、これまでより、長い時間をかけて審査が行われるようになった。

さらに、米国と査証相互免除条約を締結している国の学生が米国で短期の語学研修や異文化体験プログラムに参加する場合においても、授業時間数によっては、ビザ取得が求められるようになった。90日以内の短期滞在については、ビザが必要なかった日本にとって、それ

⁶ 正規課程と異なり、集中英語研修プログラムの留学生数は暦年でカウントされる。

⁷ 2003年、英国の大学で学ぶ中国人留学生は前年度比36%増、インド人留学生は16%増であり、豪州でもインド人留学生が31%増、中国人留学生が25%増であった（Associated Press 2003）。

⁸ 2003年の留学生受入れ主要国の占有率は、米国28%、英国12%、独国11%、仏国10%、豪州9%。

⁹ 2000年に当時のクリントン大統領が教育における国際交流、国際協力に関する方針を打ち出したが、その年に任期を終え、ブッシュ政権に代わってからは継承されなかった。

まで大学の長期休暇を利用して1~2ヵ月程度の語学研修を米国の大学で実施する際に参加学生がビザを求められることはなかった。しかし、この年から週18時間以上の授業を伴うプログラムについては、入国目的が「留学」とみなされ、滞在期間が短い場合でもF1ビザが必要となった(在日米国大使館領事部 2004)。週18時間以内である場合は、米国滞在の目的が文化交流という位置づけになり、ビザは必要としないが、それを承認してもらうために米国の受入れ大学に提出する書類が増えたり、渡米時に英語が堪能な教職員が学生を引率し、入国手続き時にビザが不要である事由を説明する必要が出てきたりとプログラム遂行に手間がかかるようになった。先述の面接の義務化も地方在住者にとっては、より負担増を強いることとなった。たとえば、東北、北海道在住者が学生ビザを申請する場合、東京の米国大使館に、鹿児島在住者の場合は、大阪の米国領事館に行き面接を受けなければならなくなった¹⁰。長期休暇中に米国の大学で語学研修を実施している地方の大学にとって、30名程度の全参加学生を引率して東京あるいは大阪へ面接の前日までに行き宿泊し(面接は午前中のみのため)、全員無事に面接を済ませることは旅費等の経済的な面や労力面等で負担が大きい。しかも、ビザ取得のための面接はきわめて形式的で一人当たりわずか30秒程度だったというケースが多く報告されている¹¹。大阪の米国領事館によるとビザ申請者の95%以上が、結果的に希望のビザを取得できており、面接の必要性和有効性に疑問が投げかけられている(iiwave 2006)。

3 9.11 テロ事件の米国留学プログラムに対する影響等に関する調査

3.1 調査の概要

2003年12月から2004年2月にかけて、JAFSAの正会員(団体)である大学において海外留学(送出し/派遣)業務(特に欧米担当)に携わっている教職員と当該大学に在学する学生を対象として、質問紙調査を実施した。筆者を始めとするJAFSA 渉外委員会のメンバーが中心となって作成した質問紙及び回答用紙をJAFSA 事務局より、正会員(団体)である180大学の代表¹²として登録されている方々宛てに郵送した。質問紙調査の依頼文で代表者に対し、当該大学で国際教育交流を担当している部署(例:国際交流センター、留学生センター、国際交流課、教学課等)において、欧米諸国の海外留学(送出し/派遣)業務に携わっている教職員1名を選び¹³、その方に教職員用質問紙の回答をしてもらうようお願いした。また、上記依頼時に学生用質問紙と回答用紙も同封し、各大学で無作為に10名の学士課程の学生(以下、「学生」と記すが、本調査の学生対象者は学士課程の学生)を抽出してもらい、彼らへの書類配布と調査への協力を依頼した。学生の回答用紙は、個々の大学で回収してもら

¹⁰ 2006年4月からは在札幌米国領事館でもビザ申請を受け付けるようになった。

¹¹ 2003年夏以降、JAFSAのメーリングリストに大学の派遣留学プログラム担当者が寄せた報告による。

¹² 正会員(団体)である大学の代表として登録されているのは、学長、国際交流担当副学長、国際交流センター長、教務部長などさまざまである。

¹³ 複数のキャンパスで海外留学・研修プログラムを運営している場合でも、大学の代表として1名に絞って回答してもらうよう依頼した。

9.11 同時多発テロ事件が日本の大学の米国留学・研修プログラムに与えた影響 —大学生、国際教育交流担当教職員への調査より—

い、上述の教職員の回答用紙と共に JAFSA 事務局に返送してもらおうようお願いした。

教職員に対する主たる質問領域は①9.11 テロ事件後の米国への留学・研修プログラムの実施状況（テロ事件の影響とその対応を含む）と危機管理体制、②テロ事件後の英語圏への留学・研修プログラムの参加者数動向、③教職員個人の米国および米国の大学（留学・研修先として）に対する魅力や意識、④テロ事件後の米国のビザ政策転換（申請手続き等の変更）に対する教職員の意識と業務への影響などで、全 50 問を設定した。学部学生に対する主たる質問領域は①米国および米国の大学（留学・研修先として）に対する魅力や意識、②英語圏へ留学する場合の第 1 希望国などで、全 15 問を設定した。また、学生には米国に対する意識調査という観点から、渡米経験の有無と経験者に対しては、その事由（旅行または留学・研修、あるいは両方）を聞いた¹⁴。

本調査では、教職員からは 90 人（90 大学）、学生からは 841 人（90 大学）の回答を得た。回収率は、それぞれ教職員が 50.0%、学生が 46.7%であった。回答者の地域的な属性は教職員、学生ともに約 50%が関東で、ついで近畿の 20%弱、中部の 15%弱と続き、九州が 10%弱で、残りの北海道、東北、中国が数%で、四国からの回答はなかった。回答した教職員、学生の 90%は私立大学に属しており、国立大学は 10%であった。公立大学からの回答はなかった。また、学生の回答者のうち、63%は米国に行ったことがなく、24%は旅行で行ったことがあり、5%が留学あるいは研修で米国に行ったことがあり、6%は旅行でも留学（研修を含む）でも行ったことがあった¹⁵。

3.2 調査結果と考察

3.2.1 テロ事件後の米国への留学・研修プログラムの実施状況と危機管理への対応

9.11 テロ事件後、1 年以内における米国への留学・研修プログラムの実施状況をみると、短期（3 ヶ月未満）プログラムで 49%、長期（3 ヶ月以上）プログラムで 61%の大学が予定通り実施しており、中止、延期あるいは派遣先を変更した大学は、短期で 13%、長期で 4%であった（図 2 と 3 参照）。これはテロ事件後、1 年以内という状況下においても相当数の大学が予定通りプログラムを実施したことを示す結果となった。その背景には、日本の大学の一般的な学年暦を考慮すると、多くのプログラムがテロ事件以後、数ヵ月経った時期に実施されるよう計画されていたため（早くても翌年の春期休暇期間）、情勢がある程度落ち着いて来たことや事態の推移を冷静に見極める時間があったことから、大学として学生を派遣するために必要な安全が確認できたという判断があったからではないかと思われる。また、一般的には米国の派遣先大学がニューヨークやワシントン DC からは離れている場合の方が多く、その場合、直接かつ重大な危険性が認識されなかったためであろう。

¹⁴ 欧米諸国の海外留学（送出し／派遣）業務に携わっている教職員は、担当業務の性格上ほとんど渡米経験があると思われるため、この質問は学生に対してのみ行った。

¹⁵ 回答者の属性に関する情報が十分得られておらず、この点において、本調査は学問的見地から見れば問題の残る調査であるといわざるを得ないが、それでもなお調査結果に意義があると判断し報告することとした。

テロ事件後、海外留学・研修プログラムに対する危機管理について、何らかの形で組織的に対応した大学は83%にも上る。しかし、学内に危機管理委員会等の専門の組織を持っている大学は24%であった。また、留学・研修プログラムに参加する学生に対し、大学と参加者個人、それぞれの責任範囲を明確化し、それを理解した上で参加する旨の誓約書を提出させている大学は73%であった。プログラム参加者に対して、海外旅行傷害保険の加入を義務化していると答えた大学は90%を占めた。誓約書の提出をさせている大学の7割弱が、そして海外旅行傷害保険加入を義務化している大学の8割が9.11テロ事件以前から実施していたと回答しており、派遣・送出しプログラムに関する危機管理の最も基礎的な対策は従来から取られているようだが、学内に危機管理専門の組織を設置して、対応するという体制についてはまだ一般化していない。

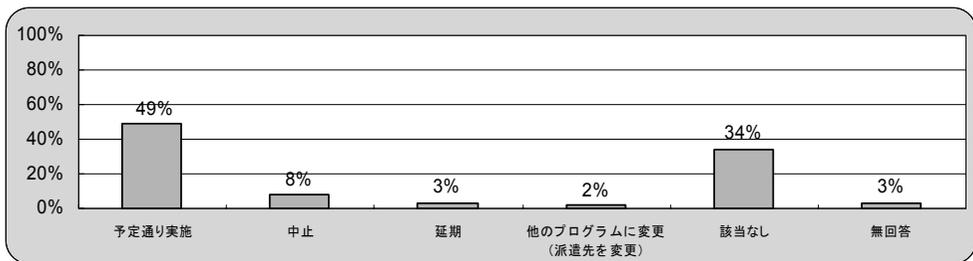


図2 テロ事件後、1年以内の米国への短期（3ヵ月未満）プログラムの実施状況

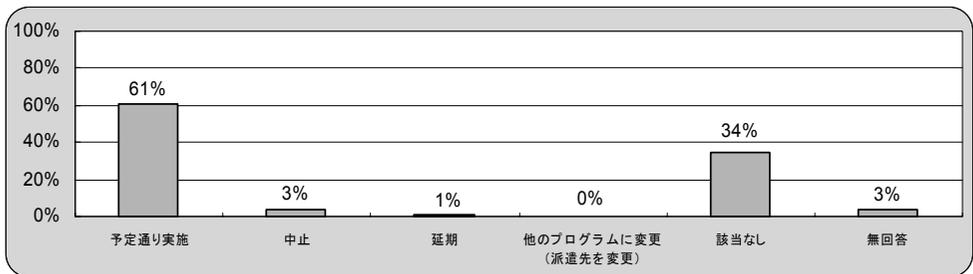


図3 テロ事件後、1年以内の米国への長期（3ヵ月以上）プログラムの実施状況

3.2.2 テロ事件後の米国への留学・研修プログラムの参加者数

テロ事件以後の米国への留学・研修プログラム参加者数の変動について、それ以前と比較するため、2000年度の参加者数を基準として、2001年度から2003年度までの参加者数の増減を見てみると、年を追って、「減少した」と回答している大学が増えており（01年度は23%、02年度は28%、03年度は31%）、「ほぼ変わらず」という大学は逆に減っている（01年度は49%、02年度は42%、03年度は37%）（図4参照）。また、参加者が「減少した」と回答した場合の減少率（2000年度を基準）を見てみると、「21%から40%の間」で減少したところが最も多いが、2001年度については、61%以上減少した大学が約4分の1に達し

9.11 同時多発テロ事件が日本の大学の米国留学・研修プログラムに与えた影響
—大学生、国際教育交流担当教職員への調査より—

ており（図5参照）、テロ事件直後の影響の大きさを示している。

こういう状況下においても、2000年度から2003年度の4年間において、英語圏への留学・研修プログラムの送出し数で最も多い国はどこかという質問に対しては、米国と回答した大学が最も多く、52%から54%の間で安定していた。2位の豪州およびニュージーランド（14%から17%の間で推移）との差は大きく、テロ事件以後のプログラム参加者減にもかかわらず、日本の大学にとって、米国は「最大の留学・研修派遣先」という地位は変わっていない。

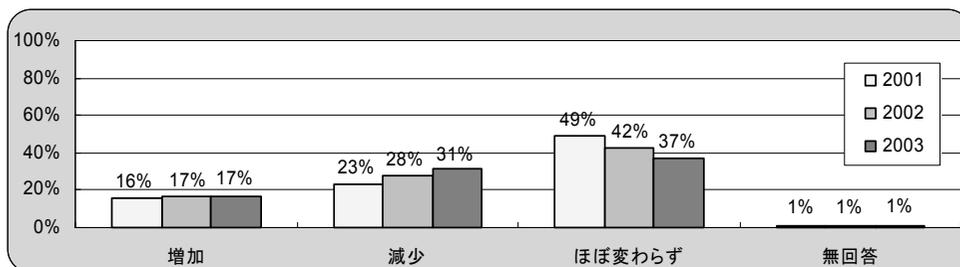


図4 米国への留学・研修プログラム参加者数の増減（2000年度と比較して）

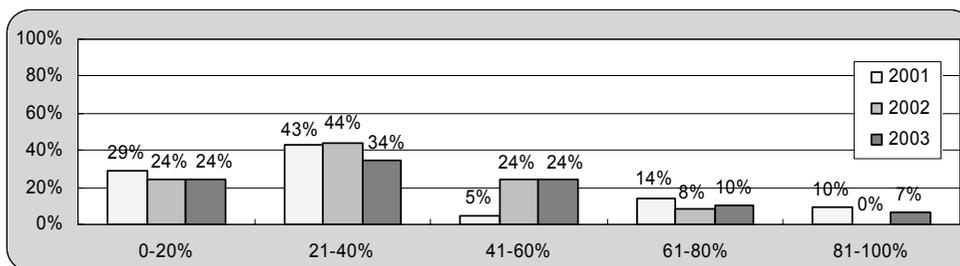


図5 米国への留学・研修プログラム参加者数の減少率
（先に「減少した」と回答した大学について、2000年度を基準としての減少率）

3.2.3 教職員と学生の米国および米国の大学（留学・研修先として）に対する魅力や意識

米国社会の治安・安全性への意識については、80%の学生が「とても危険」あるいは「やや危険」と答えており、教職員の57%を大きく上回っている。逆に「普通」との回答では教職員の37%に対し、学生は15%とその半分以下になっている（図6参照）。しかし、米国の大学のキャンパスに限って治安・安全性への意識を尋ねると、「とても危険」あるいは「やや危険」と答えた学生は38%、教職員は21%に留まり、「とても危険」での学生18%に対し、教職員2%と両者に大きなひらきがあるものの、全体としては、危険という意識が米国社会全体に対する場合より低くなっている（図7参照）。米国社会全体をみると危険であるが、大学に限って言えば、治安・安全性はある程度保たれているという認識であろう。

一方、米国社会の文化的寛容性についての質問では、教職員、学生とも「普通」という回答が最も多く、それぞれ59%、27%であった。しかし、学生では「やや排他的」、「とても排

他の」の合計が33%（教職員では17%）であったと同時に「まあまあ寛容的」、「とても寛容的」の合計も40%（教職員では20%）に達し、教職員に比べて学生の意識には、ばらつきがあった（図8参照）。

上記3つの質問における教職員と学生との回答の差は、今回の質問紙調査に回答してくれた教職員と学生における米国体験の違いに起因しているのではないだろうか。欧米諸国への留学送出し業務に携わっている教職員の場合、ほとんど実際に米国の大学を訪問して、キャンパスの安全対策や制度を確認したり、移民国家として米国の大学で異文化に対する理解や寛容度を高めるプログラムが多く実施されている情報を得たり、あるいは実際に体験をしたことがあると思われるのに比して、学生の場合、今回の調査では63%が米国に行ったことがないため、いわゆるメディアや友人・知人から聞いた話等を通して得た安全性や異文化への寛容度に関する情報を元にイメージとして回答したものが多かったのではないだろうか。

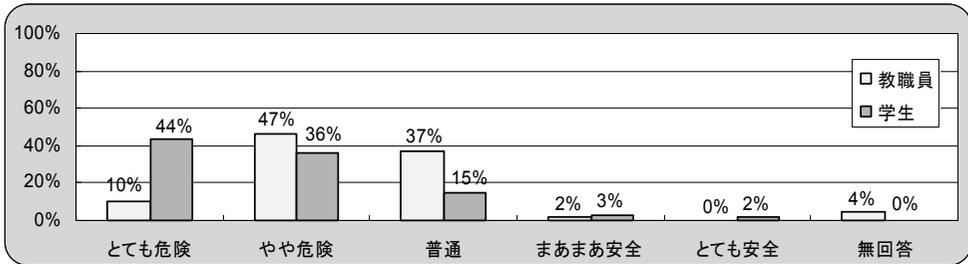


図6 米国社会の治安・安全性に対する意識

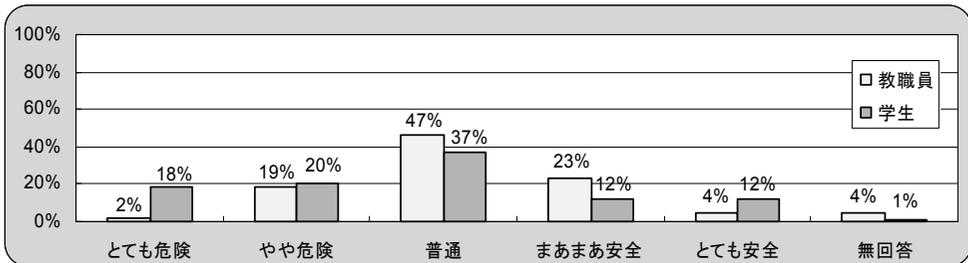


図7 米国の大学（キャンパス）の治安・安全性に対する意識

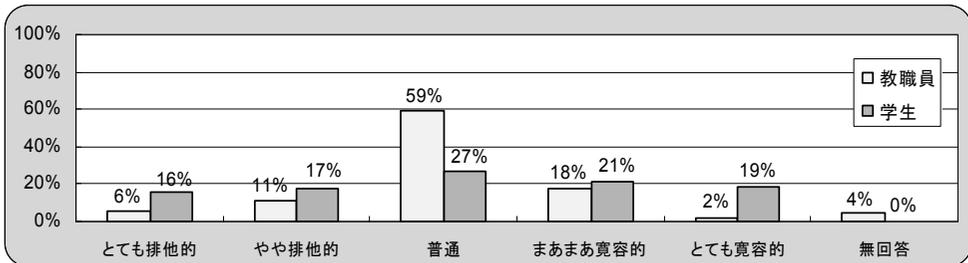


図8 米国社会の文化的寛容性に対する意識

3.2.4. 学位取得留学・語学研修先としての米国の魅力

学位取得留学及び語学研修先としての米国の魅力を尋ねた質問では、教職員、学生ともに高い評価であった。学位取得を目的とした留学では、教職員、学生ともに「とても魅力がある」という回答が最も多く、それぞれ49%と54%で、「まあまあ魅力がある」を加えると教職員で80%、学生で76%に達する(図9参照)。米国の学位の魅力が依然として高いことを示す結果となった。語学留学・研修先としては、学生の場合、「とても魅力がある」という回答が49%で他の回答との差が大きい(次に多いのは「まあまあ魅力がある」の25%)が、教職員の場合は、「とても魅力がある」と「まあまあ魅力がある」がほぼ同率(33%と34%)で、普通(24%)との差も少ない(図10参照)。派遣プログラムに従事している教職員は、英語圏の他の国々における語学研修プログラムについても精通していることが多く、費用や研修内容とそのクオリティ等を含め幅広く考慮したうえで、米国大学のプログラムと同等あるいはそれ以上のものがある、という認識に立って回答したことを反映していると思われる。また、学位取得留学先、語学研修先ともに「やや魅力がない」、「まったく魅力がない」という回答は教職員ではほとんど見られない(語学研修先として4%、学位取得留学先として0%)が、学生ではともに13%ずつあったことは、米国に対するある種の嫌悪感を反映しているのではないだろうか(図9と図10参照)。設問としては、留学先としての魅力を問うものであっても、国としての魅力(国際的な学生流動性における受入れ国のプル・ファクター)の影響は避けられないものであり、ましてや学生の場合は、米国に行ったことがない回答者が多かったため、政治的、経済的時流によって作られるイメージに左右される傾向は強いと思われる。

次に英語圏の国々で学生に留学させたい国はどこかという教職員向けの質問と英語圏の国でどこに留学したいかという学生向けの質問の回答を比較してみる。教職員では「米国」が最も高く36%で、次に多い「豪州・ニュージーランド」(22%)との差もある程度はつきりしている。ところが、学生の場合は、「豪州・ニュージーランド」が27%と最も高く、「米国」は2位で23%であった。しかも「英国・アイルランド」(22%)と「カナダ」(20%)との差も僅少であった(図11参照)。日本の大学の国際交流における協定大学数やプログラム数、規模では、確かに米国の大学が未だに主流ではあるが¹⁶、学生の志向は他国に向き始めているようである。先述のとおり、国としての米国の魅力やイメージが戦争や外交政策の影響で悪化してきていることが、このような理想の留学先国を比較する質問における回答に反映しやすいと思われる(ここでも教職員の方が、国としての米国と留学先としての米国を切り離して考える傾向が強いようである)。

¹⁶ 文部科学省(2004年)の大学等間交流協定締結状況等調査によると、2004年10月1日現在で日本の大学等が最も多く協定を締結している相手国は、アメリカで2,105件(全体の18.6%)であり、中国、韓国、英国がそれに続く。

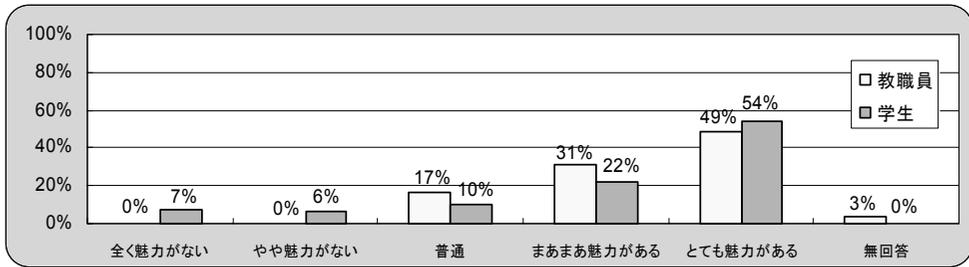


図9 学位取得留学としての米国の魅力

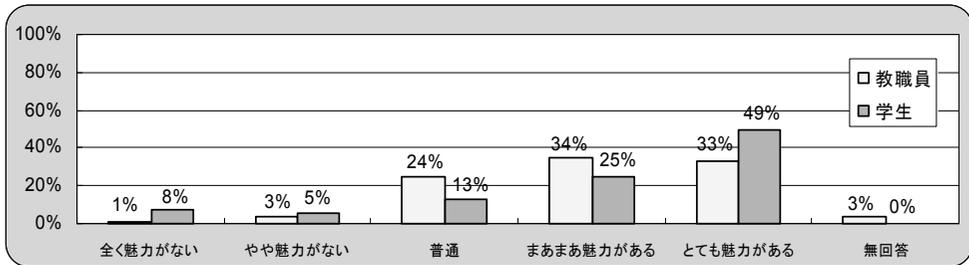


図10 語学留学・研修先としての米国の魅力

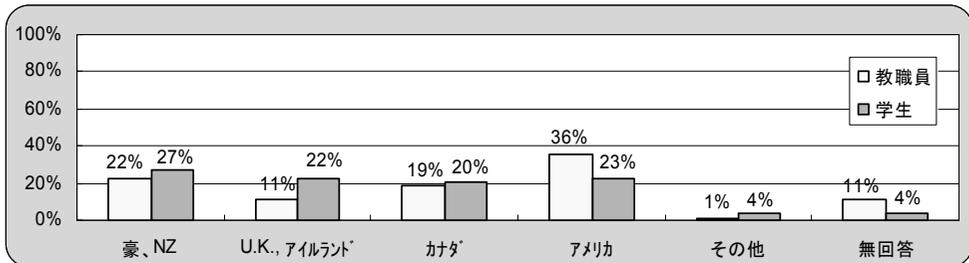


図11 英語圏の国で留学させたい国（教職員）/したい国（学生）

3.2.5. テロ事件後の米国政府のビザ政策転換に関する教職員の意識

米国政府のビザ政策の転換（申請および審査の厳格化、面接の導入等）に対する海外留学・研修プログラム担当者への影響としては、65%が業務量の増加や煩雑さにより、担当業務に支障があると答えた（そのうち37%は「とても支障がある」と回答）（図12参照）。これは3ヵ月以内の語学研修について、2003年よりプログラムの内容や派遣先大学によっては、学生ビザの取得を求められたり、継続してビザ不要であっても、取得免除のためのペーパーワークが増えたりしたことなどによる業務量増加の影響と思われる。今後、米国が現行のビザ政策を継続あるいはさらに強化するならば、ビザ取得の容易な国々に派遣先を変更する大学も増えてくるものと思われる。特に1グループ20～30人単位で派遣する長期休暇中の語学研修プログラムでは、煩雑な事務作業を避けるために、豪州、ニュージーランド、カナダといった費用的にも安価な国々に流れる可能性が高いであろう。

9.11 同時多発テロ事件が日本の大学の米国留学・研修プログラムに与えた影響
—大学生、国際教育交流担当教職員への調査より—

ビザ取得のための面接導入を含めた申請手続き及び審査の厳格化が米国の安全確保およびテロ防止に有効であるかという教職員向けの質問に対しては、立場上答えにくい質問と受けとめられたのか「どちらともいえない」がともに最も多かった（27%と30%）。しかし、「全く有効でない」という回答も安全確保、テロ防止ともに約4分の1あり、これに「あまり有効でない」を加えると約4割になり、これは「非常に有効」、「ある程度有効」の合計（安全確保で30%、テロ防止で28%）より高く（図13参照）、教職員がビザ政策の転換による効果について懐疑的であり、かつ国際教育交流の推進にとって、マイナスであると認識していることが見て取れる。

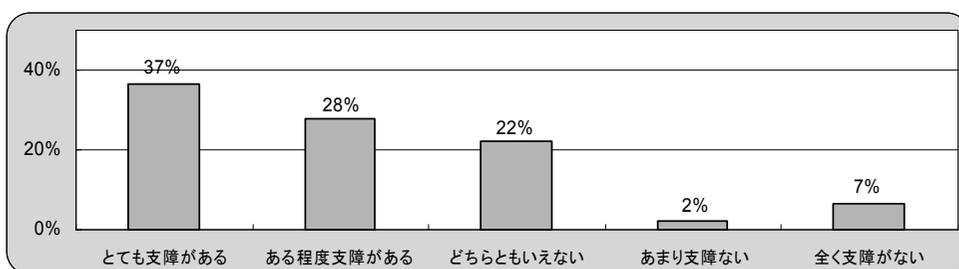


図12 米国のビザ政策転換（厳格化）による海外留学・研修支援業務への影響

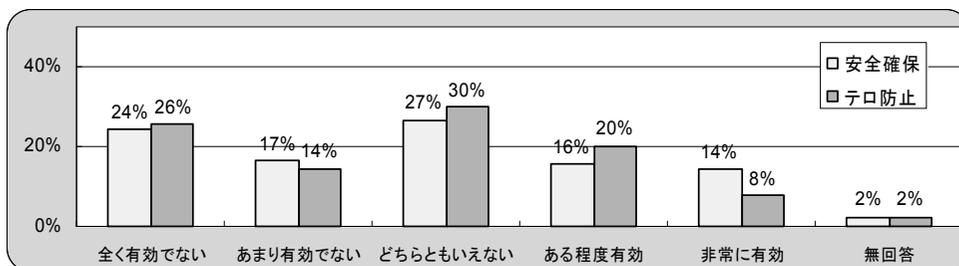


図13 米国のビザ政策転換（厳格化）による安全確保とテロ防止への効果に対する意識

4 まとめ

9.11テロ事件以後、米国の軍事的、外交的政策は日本から米国への留学生数及び集中英語研修プログラムの参加者を減らすこととなった。学生と留学生送出し担当教職員では、米国社会と大学における安全性や文化的慣用性に関する意識は異なり、学生のほうがよりネガティブにとらえている傾向がある。また、米国の大学での研修あるいは留学についての魅力では、単独で質問した場合には、肯定的な回答が多いものの英語圏で留学したい国（学生）、させたい国（教職員）を選択してもらう質問では、学生の志向が米国一辺倒ではなく、他の英語圏諸国にも目を向けていることがわかった。そして、テロ事件以後の米国の学生ビザ政策転換は、派遣プログラム担当者の負担増をもたらし、業務に支障があるという不満が強かった。加えて、そのビザ政策転換の有効性について疑問視されている。

最近、米国では NAFSA や国会議員の有志が、ビザ政策の見直しをはじめとして留学生受入れの推進を強く求めている。そこでは、外交・軍事面からは、長期的視野に立てば、留学生の受入れ促進は米国の安全保障を脅かすものではなく、ソフトパワーとしてむしろ安全保障を強化するものである（解決策である）と訴えられている。また、国際留学生市場における先進国間の競争の激化を受けて、米国の科学技術の持続的な発展のために欠かせない優秀な人材の確保（特に大学院での留学生の受入れ）という観点からも、米国は留学希望者のアクセスを阻む要素をできるだけ除去すべきだとしている。これは米国の大学の大きな魅力の一つである開放性を維持すべきということでもある（Goodman 2003）。ビザ政策については、変更後の手続きや審査が留学希望者と大学双方に過度の負担を強いているとして、適性かつ合理的なレベルに改善すべきであると指摘している。さらに国際的な留学生市場への取り組みとしては、米国の大学同士が留学生を奪い合うようなコーディネーションの欠如を改め、国として大学と連携し、戦略的かつ包括的な留学生獲得への取り組みが必要という認識がされている（NAFSA 2003）。今後の米国政府の国際教育に関わる分野における政策の動向が注目される。

最後に、本稿をまとめるにあたり、質問紙調査にともに携わった JAFSA 関係者、特に示唆に富む貴重なご教示をいただいた George Harada 氏（広島経済大学）、西川修治氏（亜細亜大学）と Micheline Guertler 氏（元亜細亜大学）に深く感謝申し上げます。

参考文献

- iiwave, 2006, 『学生ビザの申請方法』, <http://www.iiwave.com/prepare/visaf1.html>
- 在日米国大使館領事部, 2004, 『学生ビザ説明会資料』
- 文部科学省, 2004, 『大学等間交流協定締結状況等調査（平成 16 年 10 月 1 日現在）』, http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/teiketsu/main6_a9.htm
- Associated Press, November 4, 2003, “Tightened Visa Policies Blamed for Drop in Foreign Student Enrollment,” *Japan Times*, 3.
- Goodman, Allan E, 2003, *Open Doors and the National Interest*, New York: IIE.
- Institute of International Education, 2003a, *Open Doors*, New York: IIE.
- Institute of International Education, 2004, *Open Doors*, New York: IIE.
- Institute of International Education, 2005, *Open Doors*, New York: IIE
- NAFSA: Association of International Educators, 2003, *In America’s Interest: Welcoming International Students*, Washington DC: NAFSA
- Organisation for Economic Co-operation and Development, 2005, *Education at a Glance 2005*, Paris: OECD